

〔記入注意〕 この実務経歴書は勤務先（自営業を含む）毎に作成し、今までの建築に関する実務の経歴について登録に必要な業務内容を年代順に記入してください。なお、記載内容の記入不備や疑義が生じた場合、再提出や追加書類の提出を求めることになり、登録が遅れる場合があります。また、虚偽の実務経歴を記載した場合、建築士法上の措置や登録が認められない場合もあります。

私は、一級建築士の免許を受けたいので、建築実務の経歴を下記の通り記載し、併せて第三者が当該書類の内容が事実と相違ないことを確認したことを証する実務経歴証明書を提出します。
 私は、下記事項が真実で、かつ正確であることを誓います。

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

国土交通大臣 殿
 中央指定登録機関
 公益社団法人日本建築士会連合会

氏名 建築 士郎

勤務先等			
勤務先(部課名まで)	所在地(番地まで)	在職期間の合計	
		年月～年月	年月数
株式会社〇〇建築設計事務所 〇〇部 〇〇課	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	R2年 4月～R4年 10月	2年 7月
在職期間(新しい順に記入)		地位職名	建築実務の内容(建築士法施行規則第一条の二)
年月～年月	年月数		
R2年6月～R4年10月	2年 5月	課員	建築物の設計に関する実務
年 月～ 年 月	年 月		

(1)と(2)の「年月数」の合計は26.3カ月。
 小数点第一位以下は切り捨て。

建築実務の詳細(申請する実務を新しい順に記入)			建築実務経験期間の合計		
			2年 2月		
(1)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
	〇〇小学校	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	R3年 3月～R4年10月	100 %	1年 8月
実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・階数・延べ面積・担当業務 等)					
〔 1C-01 〕 小学校(木造3階建て、延べ面積3,000㎡)の新築工事の基本・実施設計業務において、基本設計にて平面、立面、断面計画等の作成補助を、実施設計にて一般図(平面、立面、断面)の作成補助、および確認申請書類の図面作成補助を担当した。					

〔注意〕 「確認申請の手続きを行った」等の記載は、「手続き代理等の業務」とみなし不可とします。

建築士登録の対象実務に従事した時間が、毎月の法定労働時間未満の場合、その割合により「年月数」を調整。

(2)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
	〇〇事務所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	R2年6月～R3年 2月	70 %	0年 6.3月
実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・階数・延べ面積・担当業務 等)					
〔 1C-01 〕					
事務所ビル(鉄筋コンクリート造5階建て、延べ面積2,000㎡)の改築工事(耐震改修及び5階部分増築工事)の設計業務のうち、基本設計の作成補助(平面、立面、断面計画等)、および確認申請書類の図面作成補助等を担当した。					

建築実務を並行して行った場合、各実務の期間が重複しない様に、業務始期が新しい実務を優先して記載。

毎月の法定労働時間以上に対象実務に従事した場合は、割合の上限は「100%」となります。

記入のポイント	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
	物件名称を記載(守秘義務がある場合、イニシャル表記でも可)	守秘義務があっても都道府県・市区町村名までは記載	RO年〇月～RO年〇月	〇〇%	〇年〇月
実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・階数・延べ面積・担当業務 等)					
〔 年月～年月がコードを跨ぐ場合は古いコードを記載					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 実務の対象が具体的な建築物の場合、用途・構造・階数・延べ面積を記載。 ・ 建築物の設計業務の場合、新築か改築の別(改築の場合は工事内容及び改修対象部位等も併せて記載)、従事した業務が基本設計か実施設計かは必ず記載、作成に関わった図面名も可能な限り記載。 					

【×認められない記載の例】

■建築物の詳細（用途、構造、階数、延床面積、工事種別）の記入がない（もしくは記載内容が不足）場合。

	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
(1)	〇〇邸	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	R2年 7月～R2年10月	100 %	0年 4月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・階数・延べ面積・担当業務 等)				
	〔 1C-01 〕 × 専用住宅の設計業務を担当した。				

「設計業務」だけでなく、基本設計または実施設計なのか、さらには申請者が実際に行った作業内容（可能であれば作成に関わった図面名も）を詳細に記載してください。

建築物の詳細（用途、構造、階数、延べ面積、工事種別）を記載してください。

■単独の工作物や外構に関する実務の場合

	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
(1)	〇〇公園	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	R3年 7月～R3年10月	100 %	0年 4月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・階数・延べ面積・担当業務 等)				
	〔 1C-01 〕 × 公園の外構改修工事(街灯の新設、照明器具の更新等)において、実施設計の一般図の作成補助を行った。				

- ・ 単体での工作物や外構の設計業務は、原則、対象外です（確認申請を伴う建築基準法施行令第13条第1項および第3項の工作物を除く。）。
- ・ 建築物に付随する工作物や外構の設計業務の場合は、実務経歴書に当該実務が建築物と一体の工事である旨を明記の上、申請者が行った実務内容の詳細を記載してください。
- ・ 門・塀の設計について、以下①～③のいずれかに該当する場合、実務経験として認められます。
 - ①建築確認済であること
 - ②構造計算が必要な規模の場合は、構造計算により安全確認を行っていること。
構造計算が不要な規模の場合は、建築基準法施行令等に定めた仕様に基づいていること。
 - ③市区町村の耐震診断等に基づいていること。

■CADを用いたオペレーター業務のみを実務とする場合。

	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
(1)	〇〇邸	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	R3年5月～R3年6月	100 %	0年 2月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・階数・延べ面積・担当業務 等)				
	〔 1C-01 〕 × 専用住宅(木造2階建て、100㎡)の新築工事における実施設計業務において、CADによる図面作成を行った。(他類似業務10件)				

単なるCADや図面のトレース作業のみの実務は対象外です。

【建築物の発注者法人に所属し、かつ建築士事務所登録を行っていない部署において、基本計画策定業務や設計業務を行った場合】

（令和2年2月29日以前に実務を行った場合）

■自社の指針等を基に設計業務を外部の建築士事務所に委託している場合（申請者は発注者法人に属し、業務の管理監督を行っている事）は、以下の記入例を参考にして実務経歴書を作成してください。

	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
(1)	〇〇事務所ビル	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	H30年 7月～R2年2月	100 %	1年 8月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・階数・延べ面積・担当業務 等)				
	〔 1B-01 〕				
	自社のオフィス(SRC造20階建て、10,000㎡)の新築の基本設計と実施設計業務における設計業務を担当した。自社の設計指針をもとに、建築士事務所と協働で業務を行った。				

（令和2年3月1日以降に実務を行った場合）

■実務経歴書と実務経歴証明書の他に、「申告書」の提出が必要です（「申告書」は、連合会HPよりダウンロードできます。）。

申告書とは、実務を行った部署が建築士事務所と同等の組織要件、業務要件であることを申告するもので、特に組織要件については、以下の内容に該当している必要があります。

- ① 所属部署に最低 1 名は建築士（一級建築士・二級建築士・木造建築士のいずれか）が所属していること。
- ② 上記①の建築士のうち統括的立場の者等、最低 1 名が建築士法第 22 条の 2 に規定する定期講習を直近 3 年以内に受講していること。

申告書（設計業務の場合）_1/2

2022.03.09
(公社) 日本建築士会連合会 (Ver1.2)

建築物の発注を行う法人に所属し、建築士事務所登録を行っていない部署において建築士事務所と同等の設計業務を行っている旨の申告書

指定登録機関 御中

私が勤務している法人の所属部署は、自社所有予定の建築物の計画時における設計業務(10-01)を行っています。ただし、所属部署は建築士事務所登録を行っていません。しかしながら、所属部署が建築士事務所と同等の業務形態となっている事を申告します。

令和 年 月 日

申請者氏名 _____ 申請者資格番号 _____

<注意>下表のNo.4, 5, 6に一つでも該当しない場合は、本申告書を使用して当該実務を申請することはできません。

NO	確認事項	記入事項
1	勤務している法人の名称 (〇〇〇〇〇〇〇〇 等)	
2	勤務している法人の本所在地 (〇〇県〇〇市〇〇町 等)	
3	申請者の所属部署 及び 所在地 (本居〇〇部〇〇課、〇〇県〇〇市〇〇町 等)	
4	【組織要件(必須)】① 所属部署に在籍の建築士人数 (建築士が1名は在籍している事が必須)	一級建築士 名 二級建築士 名 木造建築士 名
5	【組織要件(必須)】② 所属建築士の定期講習受講状況 (右記内容に該当していることが必要)	下記内容について、該当する場合、□を■にしてください。 □ 当該部署に所属している統括的立場の建築士等が、建築士法第22条の2に規定する定期講習を直近3年以内に受講している。(受講日: 年 月 日)

1

申告書（設計業務の場合）_2/2

NO	確認事項	記入事項
6	【業務要件(必須)】 所属部署が建築士事務所と同様の設計業務を行っている事項の申出 (いずれかの業務を実施していることが必要) チェックとは: 図書を法令や基準等と照合し、確認・指示を行うなど、設計業務の一部をこなす業務を指す。 (法令や、自社発注仕様・基準等への適合確認等を含む、発注主として要望への適否を確認する等、一般的に設計業務とはみなされない行為は含まない。)	下記内容について、該当する場合、□を■にしてください(複数可)。 □ 所属部署において、基本設計の設計図書を作成している。 また、当該設計図書について所属部署がチェックする体制が整っている。 □ 所属部署が作成した基本設計の設計図書に基づいて建築士事務所が作成した実施設計の設計図書について、所属部署がチェックする体制が整っている。 □ 所属部署において、実施設計の設計図書についても一部作成している。また、当該設計図書について所属部署がチェックする体制が整っている。 □ 所属部署において、積算資料の作成やチェックを行う体制が整っている。 □ 所属部署において設計者に提示する仕様・基準の策定・改訂等を行っている。 □ その他 (所属部署において、図書を作成するために必要となる直接的な業務を行っている。また、当該業務について所属部署がチェックする体制が整っている(■にした場合は具体的な内容を記入してください)) (具体的内容 記入欄)

2